事務事業評価表

施策名	0401	国際理解・国際交流の推進

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート【必要】
→ 事業概要シート【必要】

【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

＜総合評価＞
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R6 決算	事業費（千円） R7 予算	事業費（千円） R8 見込	人件費（千円） R6 決算	人件費（千円） R7 予算	主な指標	単位	R6 計画	R6 実績	R7 計画	R8 計画	事業の方向性	概要シート
1	国際交流事業	企画政策課 東　奈美 永田　杏実	①相互公式訪問（姉妹都市（サンカルロス市、シントラ市）、友好交流都市（上海市関行区））【既存】 ②YUMEかなプロジェクト事業 ・海外派遣事業【既存】 ・スタンフォード大学連携事業「Stanford e-Omuraプログラム」【拡充】 ③その他海外との交流に関すること（海外とのオンライン交流や課題解決型多文化共生共同事業 など）【既存】	平成25年度	—	友好都市締結意向書、姉妹都市提携共同宣言、姉妹都市提携合意書、大村市中高生海外派遣事業参加費補助金交付要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,847	11,458	15,375	3,002	7,235	海外姉妹都市への学生派遣者数	人	8	4	8	8	拡充	有
2	国際交流プラザ運営事業	企画政策課 東　奈美 永田　杏実	国際交流プラザはこれまでの「国際理解・国際交流を推進する拠点」から「多文化共生を推進する拠点」へ役割を見直し、次の事業を実施する。 ①日本人住民・外国人住民の交流型講座・ワークショップ ②多文化共生を担う人材の育成 ③外国人住民向け生活支援講座 ④外国人住民向けの相談窓口 ⑤大村市姉妹都市・友好都市交流にかかる事業	平成26年度	—	大村市国際交流プラザ条例、同施行規則	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,720	7,380	8,600	2,456	7,682	多文化理解講座への市民参加者数	人	3,000	2,543	3,000	3,000	拡充	有
3												0	0	0	0	0								
4												0	0	0	0	0								
5												0	0	0	0	0								
6												0	0	0	0	0								
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								